

St. Luke's International University Repository

聖路加看護大学助産課程履修者の動向調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2007-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): the graduates of baccalaureate program who elected midwifery course, background (demographic data), expectation to the job, attitude toward the job 作成者: 鈴木, 悦子, 福地, 彰子, 近藤, 潤子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10285/252

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



聖路加看護大学助産課程履修者の動向調査

鈴木悦子*, 福地彰子**, 近藤潤子*

要 旨

聖路加看護大学助産課程履修者の卒業後の動向について調査を行った。

昭和43年から平成2年までの履修者総数244人中、住所不明・死亡を除いた229人に調査票を郵送し、133人から回答を得た。

調査項目は、背景（年齢・居住地・婚姻状況・学位取得状況）、就業状態、将来の希望、職業意識で構成され、さらに助産課程への意見を求めた。この結果を昭和59年に行われた本学卒業生動態調査（以下、昭和59年調査とする）と比較検討した。

その結果、助産課程履修者は、昭和59年調査より学位取得率、就業率が高かった。育児期に就業率が低下する傾向は似ていたが、婚姻後の就業率は高かった。現在母性看護領域に就業している者の内訳は、臨床、教育の領域の順に多く、経過年数が短い者ほど臨床に、長い者ほど教育や地域に就業していた。現在までの母性看護領域の臨床経験年数は4年以内、教育経験年数は3～4年が多かった。母性看護領域の臨床から教育に異動するものが約3割だった。結婚や進学でいったん離職した者の復職先は母性看護領域が多かった。現在就業していない者のうち、復職の意志のある者は昭和59年調査とほぼ同じであった。現在就業している者については、昭和59年調査に比べて離職希望が少なく、就業継続の意志のある者が多かった。学士課程の中の選択コースであることへの意見は、余裕のなさの指摘、別課程として設置することを勧める意見が多かった。卒業後に役立った点は、看護の視野が広められたこと、学習の姿勢などであり、不足だった点は、ハイリスク分娩・新生児や分娩介助技術などであった。

キーワード

助産課程履修者 背景（属性） 就業状況 将来の希望 職業意識

I. はじめに

専門職業教育において卒業生の卒業後の活動は、そのカリキュラムの評価の一環として必要である。

本学の助産婦教育の推移を概観してみると以下のようである。本学の前身である聖路加女子専門学校（昭和16～19年は興建女子専門学校と改称）において、昭和16年度の卒業生までは本専門学校の所定の看護科目を修めると、卒業後に希望すれば産婆試験が受けられ

た。昭和17年9月に産婆学校の指定を受けてから、昭和17～24年度卒業生は無試験で産婆の資格が与えられた。ただし免許取得のためには手続きが必要だった。昭和25～26年度卒業生は産婆試験を受けることができ、試験合格者は後に申請すれば助産婦免許証に切り替えることができた。

昭和29年に聖路加看護短期大学に改組され、昭和28年から昭和36年に至るまでは助産婦教育は実施されていなかった。再開されたのは昭和37年、聖路加看護短期大学専攻科に保健婦助産婦合同コースが開設されてからであり、昭和37～41年度卒業生は助産婦国家試験の受験資格が付与された。

* 聖路加看護大学

** 元聖路加看護大学

昭和39年に学士課程が発足した時に、助産課程は4年時の選択課目として置かれた。この制度の最初の履修者は昭和42年の卒業生であった。昭和53年までの間、毎年6～18人の選択履修者があったが、昭和54年から実習施設の出産数が減少し、助産課程履修者を14人以内に限定せざるをえなくなった。

この間にカリキュラムの改訂が3回行われている。昭和42年には産婦人科学および看護法（4単位、以下括弧内は単位数）・助産学（3）という科目が置かれた。昭和44年には基礎看護教育に含まれる母性看護学以外に、母性看護学（4）・助産学（3）という科目が置かれた。昭和46年には保健婦助産婦看護婦法のカリキュラム改訂に伴って科目名称も変更し、母子保健学（2）・助産論（4）・母子保健管理（2）・助産業務管理（1.5）・家族関係論（0.5）と改訂された。昭和51年には科目の名称を「助産に関する専門科目」と改め、単位数も母子保健学（3）・助産論（7）・母子保健管理（3）・助産業務管理（2）・家族関係論（1）として、平成2年に至っている¹⁾。

学士課程に助産課程が置かれた昭和43年3月から平成2年3月までの23年間に244人の助産課程履修者を出した。卒業後の動向は現在まで組織だって調査されなかった。そこで今回、学士課程に認可されてからの助産課程履修者の動向調査を行った。

II. 目 的

聖路加看護大学助産課程履修者の卒業後から平成2年までの背景、就業状態、将来の希望、職業意識、助産課程への意見について調査を行った。

III. 調査対象および方法

1. 対 象

聖路加看護大学において助産課程を履修し、昭和43年3月から平成2年3月までに卒業した244人を対象とした。これら全員が卒業後に助産婦免許証を取得している。

2. 方 法

本調査の調査票を作成するにあたり、本学20周年記念事業企画委員会によって昭和59年に行われた調査を参照した。すなわち聖路加看護大学卒業生動態調査（以後、昭和59年調査とする）は²⁾、昭和43年3月から昭和59年3月までの卒業生

に対して実施され、調査項目では、背景（居住地・婚姻状態・子供の保有状態・学位取得状態など）、現在までの就業状態（就業分野と現在までの経過）、将来の希望、職業意識、その他の意見で、選択肢形式と自由記述式のいずれかをとっていた。聖路加看護大学で助産課程を履修した卒業生の動向の特性を把握し、また全体の調査結果と比較検討するために、今回これらの調査項目を引用した。ただし、その他の意見の項目には、学士課程に助産課程が位置づけられていることへの意見、卒後に役立った点と不足だった点、本学助産婦教育への意見を加えた。

全対象244人のうち住所不明13人と死亡2人を除いた229人に調査用紙を郵送した。回答は無記名とし、郵送により回収した。得られたデータは、目的に従って項目ごとに集計を行い分析した。

3. 調査期間

平成2年8月1日現在の状況について回答を求めた。調査用紙は平成2年8月15日に発送し、同年9月20日までに回収した。

表1 卒業年別回答率

卒業年（西暦）	履修者数(人)	配布数(人)	回答数(人)	回答率(%)※
昭和43年(1968)	6	5	5	100.0
44年(1969)	13	12	4	33.3
45年(1970)	6	6	4	66.7
46年(1971)	7	7	4	57.1
47年(1972)	10	10	4	40.0
48年(1973)	12	12	5	41.7
49年(1974)	11	10	7	70.0
50年(1975)	18	17	8	47.4
51年(1976)	16	15	7	46.4
52年(1977)	15	13	4	30.8
53年(1978)	17	16	7	43.8
54年(1979)	14	13	8	61.5
55年(1980)	13	12	10	83.3
56年(1981)	11	11	8	72.7
57年(1982)	11	10	6	60.0
58年(1983)	7	6	5	83.3
59年(1984)	11	10	5	50.0
60年(1985)	7	7	5	71.4
61年(1986)	10	10	7	70.0
62年(1987)	13	13	7	53.8
63年(1988)	5	5	5	100.0
平成元年(1989)	4	2	2	100.0
2年(1990)	7	7	6	85.0
計(人)	244	229	133	58.1

※配布数に対する回答率

2) 居住地

回答数は133で、配布数に対する回収率は58.1%であった。卒業年別回答率は（表1）に示した。

1. 背景

1) 年 齡

対象の年齢は22歳から45歳に分布し、平均年齢は33歳であった。20歳代が29.3%、30歳代が52.7%を占めていた(表2)。昭和59年調査と比べて20歳代が約20%少なく、30歳代が約4.5%多かった。これはここ数年助産課程履修者数が減少していることによるものと考えられる。

表 2 対象の年齢分布

年齡階級(歲)	人數	比率(%)
22~24	12	9.0
25~29	27	20.3
30~34	41	30.9
35~39	29	21.8
40~45	24	18.0
計	133	100.0

表3 居住地分布

居住地	人数	比率(%)
北海道	1	0.8
東 北	10	7.5
関東中部	40	30.1
東京都	48	36.1
北陸	4	3.0
東海	5	3.8
近畿	7	5.2
中国・四国	3	2.2
九州・沖縄	10	7.5
外 国	5	3.8
計	133	100.0

現在の居住地のうち最も多いものは東京都であり全体の30.1%を占め、次いで関東中部が36.1%で、関東地方が66.2%を占めていた(表3)。これは昭和59年調査と同じ傾向であった。

3) 学位取得状況

学位取得状況では、修士号取得者12人(9%)、博士号取得者1人(0.8%)であった。なお、在学中の学生は、修士課程が4人(3%)、博士課程が5人(3.8%)であった。修士号取得率は昭和59年調査の2.4倍であった。卒業年別にみると、昭和48年卒業から昭和58年卒業の範囲に多く分布していた(表4)。

4) 婚姻状況と子供の保有率

婚姻状況は、未婚者49人(36.8%)、既婚者84人(63.2%)であった。卒業年別にみると、ほぼ卒業経過年数の増加と共に婚姻率は高くなっている。また婚姻時の卒業経過年数の平均は4.4年であった。

既婚者のうち81%（68名）が子供を保有し、平均子供保有数は2.1人であった。第一子出生時の卒業経過年数の平均は5.8年であった。

卒業時の平均年齢を22歳とすると、婚姻時の平均年齢が26.4歳、第一子出生時の平均年齢が27.8歳となる。これを本邦の平成元年度における³⁾平均初婚年齢、妻25.8歳、及び第一子出生時の平均年齢27.0歳と対比すると、本調査結果は全国平均より約1歳遅い。さらに昭和59年調査と比較しても助産課程履修者は、婚姻年齢および第一子の出生時の年齢が約1年遅かった。

2. 就業状況

現在（平成2年8月1日）就業している者は、101名（75.9%）であった。昭和59年調査よりも約8%高かった。

1) 卒業年別就業状況

卒業年別にみると、昭和57年以降は卒業経過年数が短いほど就業率は高かった。昭和53年卒業生だけは14%という低率を示している。この年の卒業生は調査平均年齢が34歳で、婚姻率・子供保有率共に100%であり子育てに専念しているものが多いためであろうと推測される。

表4 卒業年別学位取得状況

[illegible]

2) 婚姻と就業状況との関係

卒業年別の現在の婚姻率と就業率とを比較したものが(図1)である

昭和59年調査(図2)と同様に、卒業経過年数が短いほど婚姻率が低く、就業率が高い。卒業経過年数が長くなるほど婚姻率は高くなるが、就業率はいったん低下してその後やや上昇している。既婚者で就業している者は70%であり、昭和59年度調査より約20%高かった。これらのことから助産課程履修者は婚姻後も

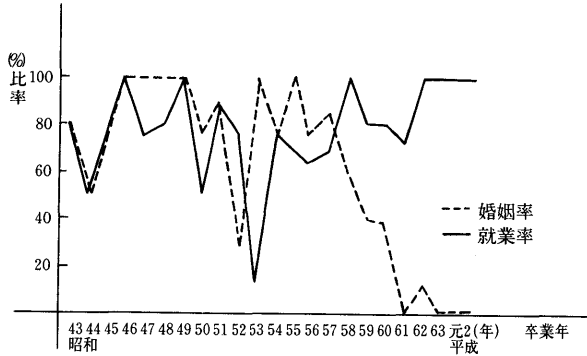


図1 卒業年別婚姻率および就業率の推移
(助産課程)

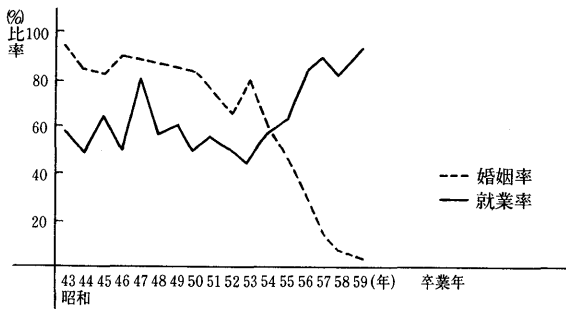


図2 卒業年別婚姻率および就業率の推移
(昭和59年調査)

就業している者が多いことを示している。

助産課程履修者は、昭和52～56年卒業生に就業率の低下がみられた。昭和59年調査と同様に第一子の妊娠・出産がひとつの離職の機になっていると推測される。特に昭和53年卒業生の動向をみると、結婚や子育てに入っても、教育や保健婦に就業している者はそのまま継続し、臨床に就業している者が一時離職するとそのまま復職していない傾向がみられた。

3) 現在の就業分野

助産課程履修者の現在の就業分野は、臨床が41.6%，教育が35.6%，地域が18.8%，その他(行政、養護教諭)が4.0%であった。

現在母性看護領域に就業している者は、臨床(産科・新生児室など)に27.7%，教育(母性看護・助産など)に20.8%で、全体の48.5%であった。地域の保健婦業務にも含まれるものとする、さらに多くの者が母子保健に関わっていることになると考えられる。また卒業年別にみると、卒業経過年数が短いほど母性看護領域の臨床に就業しており、卒業経過年数が長いほど母性看護領域の教育や地域領域に就業している傾向がみられた(表5)。

4) 現在までの母性看護領域の就業経過状況

現在までの就業状況には、母性看護の臨床を継続するもの、母性看護の臨床から母性看護の教育へ異動するもの、母性看護の臨床から保健婦になるもの、あるいは他分野の臨床から他分野の教育へ異動するものなどさまざまなパターンが見られた。

その中でも、母性看護領域の臨床に現在まで就業した経験のある者は85人(全体の64.4%)で、平均勤務年数は4.0年であった。勤務年数別にみると1～2年が34人(40%)、3～4年が26人(30.6%)と臨床経験4年以内が約70%を占めていた(表6)。

母性看護領域の教育に現在まで就業した経験のある者は31人(全体の23.5%)で、平均勤務年数は5.9年であった。教育の勤務年数3～4年が14人(45.1%)と最も多かった(表7)。

母性看護領域の臨床から母性看護領域の教育に異動

表5 卒業年別現在の就業分野

学位	卒業年	昭和(年)																				平成 元 2	計 (人)	比率 (%)
		43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63		
臨床	母性領域							2		1	1				1	2	2	1	2	3	4	3	1	5
	その他	1				1	1			1			3	1	1						3	1		1
教育	母性領域	1			1	1	1	2	1	1	1			4	3		2	2		1		1		21
	その他	1		1			1	1	1	2	1		2	1		1		1					1	15
地域		1	1	2	3	1		1	2			1	1	1		1	1		2	1				19
	その他			1			1	1		1														4
計 (人)		4	2	3	4	3	4	7	4	6	3	1	6	7	5	4	5	4	4	5	7	5	2	6
																								101
																								100

表6 卒業年別臨床「母性看護領域」勤務年数

臨床 勤務年数	卒業年	昭和 (年)																					平成		計 (人)	比率 (%)
		43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2		
1－2年		1			1	1		3	3	2	1	1	2	4	2	3	1			2		1	2	4	34	40.0
3－4年		2						1	1	2		2		2	2	1	2	3	1		4	3			26	30.6
5－6年						1		1	1	1			1		1			1	2	3					12	14.1
7－8年							2		2						1	1	1								7	8.2
9－10年			1	1							1				1										4	4.7
11年以上				1				1																	2	2.4
計 (計)		3	1	2	1	2	2	6	7	5	2	3	3	6	7	5	4	4	3	5	4	4	2	4	85	100

表7 卒業年別教育「母性看護領域」勤務年数

卒業年 教育 勤務年数	昭和 (年)																							平成		計 (人)	比率 (%)
	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2				
1－2年														1	1		1								3	9.7	
3－4年	1						2	1		2			1	1	1	2	2	2	1						14	45.1	
5－6年									1					1											2	6.5	
7－8年									1		1		3	1											6	19.3	
9－10年					1	1																			2	6.5	
11年以上	1			1			1	1																	4	12.9	
計 (人)	2			1	1	1	3	2	2	2	1		4	4	2	2	3		1						31	100	

するものは29人(34.1%)で、ほぼ3人に1人は教育に就業していることになる。

母性看護領域の臨床に就業した後にいったん離職し、その後復職している者17人(16.8%)についてその離職理由を調べたら、結婚・出産が11人(10.9%)、進学が6人(6%)であった。離職期間は1~12年(平均3.8年)で、復職先は教育7人(母性5人)、臨床6人(母性5人)、地域4人であった。また進学した者はすべて母性看護領域に復職し、教育が4人、臨床が2人であった。

3. 将来の希望

1) 復職の意志：就業していない者32人

就業していない理由で最も多いのは、育児・子育てが21人(63.6%)、次いで進学が8人(25%)であった。卒業年別では、育児を理由にしているものが昭和55年から昭和49年の卒業生に集中していた。

復職の意志について、「やがては復職したい」が7人(21.8%)、「できるだけ早く復職したい」が14人(43.8%)、「復職の意志が全くない」は4人(12.5%)であった。就業していない者の65.3%が復職を将来に希望していた。これは昭和59年調査と同じ傾向だった。復職先は母性看護領域に復職を希望しているもの4人(12.5%)だった。

2) 就業継続の意志：就業している者101人

就業継続の意志を見ると、「ずっと続ける」が55人

(54.5%)、「やがては転職したい」が37人(36.6%)、「やがては家庭に入りたい」64人(4%)、「進学希望」が20人(19.8%)であった(重複回答を含む)。昭和59年調査と比べて助産課程履修者は、現在の就業を継続する意志がある者が約12%多く、退職希望が7.5%少なく、進学希望者が12.8%多いのが特徴的だった。

4. 職業意識

「仕事を持つことはあなたにとってどのような意味がありますか。」という問いに対する対象の反応は(表8)に示すとおりである。仕事を持つ意味に関してA~Iまでの各項目について自分にはとっての大切さの度合を5段階尺度で選択させた結果、「自分が成長する」という項目の平均得点が最も高く、次に「新しい知識を得る」・「自律感を得る」・「仲間ができる」という項目の順に平均得点が高かった。これは昭和59年調査と同じ結果であった。

また就業状況と職業意識の関係では、就業している者は、していない者に比べて、「経済的に楽になる」の項目に高い得点を与える傾向が認められた($T=2.804$, $P<0.005$)。昭和59年調査のように復職の意志や学位取得状況と職業意識の間には有意な関係はなかった。

5. その他の意見

(1) 学士課程に位置づけられている選択コースである

ことについて、(2)卒後に役立った点、不足だと思われた点、(3)本学助産婦教育への意見について自由記述形式質問を行った結果、以下のような意見が得られた。

学士課程に位置づけられている選択コースであることについて、保健婦・助産婦・看護婦と一緒に取得できるので良いという意見が34人(25.6%)、余裕がない・つめこみ過ぎであったが41人(30.8%)、専攻科や大学院の別課程で行った方がよいという意見が22人(16.5%)であった(重複回答を含む)。現在の助産課程では学習期間が短く、他教科との両立が大変で、精神的にもストレスであることなどから、何らかの改善を求める意見が47.3%と半数近くに及んでいた。また昭和54年に履修者を14人に限定してから、誰にでも受けられるようにしてほしいという意見が4人(3%)あった(表9)。

卒後に役立った点は、母性の基礎的知識を得られた(15人)、保健婦・助産婦・看護婦として統合し看護の視点が広がった(10人)、学習する姿勢を学んだ(9人)、助産課程の展開(8人)、自分自身の出産に役立った(6人)、などであった。これらを母性看護領域以外に就業している者についてみると、看護の視点が広がり現在

表8 職業意識の得点状況

職 業 意 識		得点平均値	最頻値
記号	項 目		
A	家族が望んでいる	2.50	3
B	職場の期待に答える	3.07	3
C	看護の発展に貢献する	2.93	3
D	新しい知識を得る	4.02	4
E	自分が成長する	4.37	4
F	自律感を得る	3.84	4
G	社会的地位を得る	2.82	3
H	経済的に楽になる	3.79	4
I	仲間ができる	3.81	4

(得点尺度) 1. 全く関係がない
2. ほとんど関係がない
3. いくらか関係がある
4. 関係がある
5. 大いに関係がある

に役立っているという意見が多かった。

不足だった点は、ハイリスク分娩・新生児（12人）、分娩助産技術（10人）、妊娠期ケア（5人）、他施設見学（5人）、乳房管理（3人）などであった。

本学助産婦教育への意見は少数であったが、卒後教育が大事なことで、教師・学生共に余裕のある学習体制であってほしいこと、地域活動をもっと取り入れてほしいことなどがあげられた。

V. 結 論

聖路加看護大学助産課程履修者133人に対し、卒業後から現在までの動向を調査して、以下の結果が得られた。

- (1)昭和59年調査と同様に、多くの者が関東地域に居住していた。
- (2)昭和59年調査より、学位取得率が高かった。
- (3)平成2年8月1日現在における就業率は、昭和59年調査より約8%高かった。
- (4)婚姻と就業状況の関係は、育児期に就業率が低下するなど昭和59年調査とほぼ同じであったが、婚姻後の就業率が高い傾向にあった。
- (5)現在母性看護領域に就業している者のうち、最大が臨床で、次いで教育であった。経過年数が短いほど臨床へ、長いほど教育や地域へ就業していた。
- (6)現在まで母性看護領域の臨床に就業した経験のある者は、勤務年数4年以内が最も多かった。また母性看護領域の教育に就業した経験のある者は、勤務年数3～4年が最も多かった。
- (7)母性看護領域の臨床を経験した者の約3割が、母性看護領域の教育に異動していた。またいったん結婚・出産、進学によって離職し、その後復職した者は、母性看護領域に就業する者が多かった。
- (8)現在就業していない者のうち、復職の意志をもつ者は昭和59年調査とほぼ同じであった。現在就業している者のうち、昭和59年調査より離職希望が少なく、就業継続の意志のある者や進学希望者が多かった。
- (9)自分にとって仕事をもつ意味の中で「自分が成長する」の得点が一番高く、昭和59年調査と同じ結果であった。

表 9 学士課程における助産課程の位置づけへの意見

意見	卒業年	昭和 (年)																							平成 元 2	計 (人)	比率 (%)
		43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63					
3つ取得可-良い		1	1	2		2	2	1	1	2		1		3	4	2		2	2	1	5	1		1	34	25.6	
余裕がない			1	2		1		1		1		1	1	2	4	2	5	3	2	5	1	4	2	3	41	30.8	
院・専攻科で						1	2	2	4	1	3	2	2	2	2	1									22	16.5	
誰でも選択可に													1	2										1	4	3.0	
No Answer		4	2		4		1	3	2	3	1	3	4		1				1	1	1		1		32	24.1	

(10) 学士課程に位置づけられた選択課程を経験した反応として、余裕のなさを指摘した者と、専攻科や大学院に位置づけることを勧告していた者を合わせると、3つの免許取得が可能で良いとする者をはるかに上回っていた。

(11) 卒後に役立った点は、保健婦・助産婦・看護婦として統合して看護の視点を広げられた、学習する姿勢などであった。不足だった点は、ハイリスク分娩・新生児、分娩介助術などであった。

VI. おわりに

昭和59年に聖路加看護大学卒業生に対して行われた動向調査では意図的に含まれていなかった助産課程履

修者の動向を調査した。結婚は少々遅いが、卒業後も向学心が高く、臨床、教育、地域との異動はあるにしても復帰希望も含めれば約7割が常に母性看護領域で自らの専門職として活躍している。

学士課程における助産婦教育のあり方への提言は、経験した者の意見としてこれからの参考になる。今後もこのような動向調査を行い、本学における助産婦教育のあり方を検討していく必要があろう。

本調査にご協力下さった卒業生の皆様ならびに助産婦教育の推移に関する情報を提供して下さいました卒業生の皆様・本学の檜垣教授・常葉教授・松下教授、そして統計に助言下さった菊田先生に心から感謝します。

〈引用文献〉

- 1) 聖路加看護大学創立70周年記念誌編集企画委員会：聖路加看護大学の70年，1991
- 2) 聖路加看護大学開学満20周年記念事業企画委員会 吉

田時子他：聖路加看護大学卒業生動態調査（1），聖路加看護大学紀要，10-16，1984

- 3) 厚生統計協会：厚生の指標，国民衛生の動向，1991

（受理日：1991年11月29日）

A Survey on the Graduates of Baccalaureate Program who Elected Midwifery Course at St. Luke's College of Nursing

ETSUKO SUZUKI et al.

A survey was conducted on the Midwifery Graduates (MG) at the college.

244 students completed midwifery course from 1968 to 1990. The questionnaire was sent to 229 whose address were known, and 133 were responded.

The questionnaire consists of demographic data, engagement status with job, expectation to the job, attitude toward the job, and comment on the midwifery course. The results of this study were compared with the study done on the all graduates from 1968 to 1984 at the same school in 1984.

As a result, among MG it was shown high rate of higher degree holders and higher in engagement with job. Rate of job holders decreased in the period of childbearing and childrearing, which was similar to the '84 study. But higher in MG who kept their job up after marriage. MG who are working in the area of maternal-infant nursing at the time of study, the highest number were being in the clinical nursing, and in the teaching next. The shorter the period from graduation, more number in clinical area, and those who staying in job longer, they were more in either teaching or community nursing area. Among all the subjects worked maternal-infant nursing area, the length of experience as a clinical nurse was approximately 4 years, and it as a teacher was approximately 3 to 4 years. 30 percents of clinical nurse in the maternal-infant nursing, later moved to teaching area. Those who have left their job for personal reasons or earning higher degree, most of them took the job in the area of maternal-infant nursing again. Among MG who were out of job, the rate of willing to return to job were similar to the '84 study. Among MG who were being in the job, very little willing to leave job and higher rate willing to continue job. There were various opinions with the comment on the midwifery course. One which prevailed was insufficiency of time, and recommending the course not concomitant with numerous other subjects, but to make it as a independent program. The learning out of midwifery course, valued as it widened view in nursing, and formed the way of learning. The competency which felt insufficient were management skills in abnormal labor & delivery and newborn.

Key Words

the graduates of baccalaureate program who elected midwifery course
background (demographic data)
engagement status with job
expectation to the job
attitude toward the job